



平成29年11月28日

各 位

会 社 名 株式会社リアルワールド  
代表者名 代表取締役社長 菊地 誠晃  
(コード：3691、東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員最高財務責任者 石塚 明  
(TEL. 03-5114-3580)

### (訂正・数値データ訂正)平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正について

当社は、平成29年11月14日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

#### 記

##### 1. 訂正の理由

決算発表後、連結計算書類及び計算書類を作成する過程で、平成29年11月14日に公表いたしました「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項があったため、その訂正を行うものであります。

##### 2. 訂正の箇所

訂正箇所につきましては多岐にわたるため、添付いたしました訂正後の「平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に下線を付して表示しております。

以 上



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3691 URL <http://realworld.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 石塚 明 (TEL) 03-5114-3580  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,335	△5.8	△103	—	△79	—	△171	—
28年9月期	4,601	27.1	203	196.7	216	243.8	△89	—
(注) 包括利益	29年9月期		△141百万円(—%)		28年9月期		△63百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△62.49	—	△20.4	△2.2	△2.4
28年9月期	△32.80	—	△8.7	6.3	4.4

(注) 平成28年9月期及び平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,432	908	22.1	275.98
28年9月期	3,655	1,028	25.3	337.54
(参考) 自己資本	29年9月期 757百万円		28年9月期 923百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△69	245	46	1,308
28年9月期	282	△349	260	1,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	0.3	40	—	40	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	2,744,400株	28年9月期	2,736,300株
29年9月期	65株	28年9月期	65株
29年9月期	2,738,048株	28年9月期	2,729,556株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(追加情報) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費が緩やかな回復基調が続きました。

そのような中、当社グループを取り巻くインターネット広告市場においては、引き続きスマートフォンの普及の後押しを受け、市場規模は拡大を続けており、平成28年には前年比13%増の1兆3,100億円と市場規模は高い成長を続けております。(出所：電通「2016年日本の広告費」)

当社グループは、このような事業環境のもと、クラウド事業及びフィンテック事業を中心として事業展開しております。

その中でも、ネットでのクラウドソーシングと、リアルでの働き方の双方を実現することを目的として設立した株式会社リアルキャリアを中心に、従来提供してきたクラウドソーシングだけでなく、更なる働き方の多様化に対応するため、在宅ワーク関係のサービス提供を引き続き行ってまいります。

また今期は、平成29年7月にノーザンライツ株式会社をグループ化し、ノーザンライツ株式会社のBPO事業を融合させることで、幅広い業種業態の顧客課題の解決を行うことが可能になりました。また、より機密性が高く、かつ精度が求められる業務や、クラウドソーシング化可能な業務を、ノーザンライツ株式会社と当社の持つ約1,000万人のクラウドワーカーとを、上手く切り分けて受注・運用・活用することで、機密性・品質を高く保ちつつ、大規模で季節要因等による増減が激しい業務においても受注可能となりました。

今後、両社の既存のBPO拠点や新規拠点で、ノーザンライツ株式会社の採用・育成ノウハウを最大限に活用することにより、クラウドディレクターやクラウドワーカーの育成・拡大にも注力してまいります。そうすることにより、今日の我が国が抱える少子高齢化による労働力人口の減少や派遣法改正に伴う、雇用のあり方が見直されるなか、リアルワールドのクラウドディレクターがクライアントに常駐して既存業務を切り分け、より生産性高い業務形態へ変化させることで、クライアントの課題解決に大きく寄与してまいります。同時に、既存のノーザンライツの事業(業務)においても同様に、クラウドディレクターやクラウドソーシングへの転換も図ってまいります。

しかしながら、創業からサービス提供してきたメディア事業におけるアドネットワーク事業者による広告掲載条件の変更により、アドネットワーク事業者からの広告掲載単価及び利益幅の減少の影響(費用対効果の低下)の煽りを受けており、早期回復に向けメディア事業の抜本的な見直しを行っております。

株式会社REAL FINTECHでは、従来提供しているポイント交換サービスにて、TORANOTEC株式会社が運営するおつりで投資サービスと当社のポイントを繋ぎ込み、ユーザーに新たなポイントの交換先の提供を行いました。ポイントの仮想通貨化を目指し、今後も事業展開していく予定です。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は4,335,956千円(前年同期比5.8%減)、営業損失は103,024千円(前年同期は営業利益203,484千円)、経常損失は79,167千円(前年同期は経常利益216,997千円)、ソフトウェア評価損失として減損損失19,363千円計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は171,111千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失89,516千円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### <クラウド事業>

クラウド事業においては、会員数が1,000万人を超え、引き続きクラウドメディアによって接触会員数の増加を図り、クラウドソーシングによって売り上げ単価の上昇を図るという相互作用を持った事業拡大を進めております。

また、会員のライフイベントにあった多種多様な働き方を提供する「ワークエコシステム」のより一層の拡大を進めております。

このような結果、クラウド事業の売上高は4,324,818千円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は720,374千円(同20.4%減)となりました。

#### ・クラウドメディアサービス

クラウドメディアサービスにおいては、スマートフォン経由での会員獲得や回遊促進による利用活性化を実施いたしました。

このような結果、クラウドメディアサービスの売上高は2,197,213千円(前年同期比17.3%減)となりました。

#### ・クラウドソーシングサービス

今期継続的に実施してきた提携戦略により、クラウドソーシングサービスの売上高は2,127,605千円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### <フィンテック事業>

フィンテック事業の売上高は11,138千円（前年同期比62.3%減）、セグメント損失は9,906千円（前年同期セグメント損失は7,678千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、273,273千円減少し、2,452,940千円となりました。これは主として、信託していた金銭の信託が終了したため、404,242千円減少し、現金及び預金が222,820千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、52,134千円増加し、976,926千円となりました。これは主として、のれんが140,752千円増加し、ソフトウェアが53,287千円減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、223,079千円減少し、3,432,037千円となりました。

#### ②負債の状況

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、199,586千円減少し、1,850,840千円となりました。これは主として、買掛金が83,683千円、未払金が100,133千円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、95,707千円増加し、672,307千円となりました。これは主として、長期借入金が181,345千円増加し、社債の償還により67,800千円減少したためであります。

この結果、負債は、103,878千円減少し、2,523,147千円となりました。

#### ③純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、119,201千円減少し、908,889千円となりました。これは主として、新株予約権の行使により、資本金が3,645千円、資本準備金が3,645千円増加しましたが、利益剰余金が171,111千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より222,820千円増加し、1,308,688千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、69,370千円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上及び未払金等の債務の支払により資金が減少したものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、245,310千円の増加となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により支出による資金の減少はしたものの、金銭の信託が終了したことに伴い資金が増加したものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,804千円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出があったものの、長期借入による収入により資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、連結売上高4,350百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益40百万円（前連結会計年度営業損失103百万円）、経常利益40百万円（前連結会計年度経常損失79百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益0百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失171百万円）と予想しております。

引き続き、クラウドメディアサービスにおいて、スマートフォン市場の成長をより一層取り込み、インターネット広告全般の様々な広告商品への対応を図り、単価向上を進めて参ります。

また、クラウドソーシングサービスにおいては、働き方改革のもと、クラウドディレクターやクラウドワーカー育成・拡大を進め、クラウドソーシングの認知拡大と、活躍の場を広げてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,085,868	1,308,688
売掛金	770,463	664,141
金銭の信託	404,242	—
仕掛品	67,016	52,197
貯蔵品	36,544	21,092
繰延税金資産	136,926	139,971
その他	227,016	267,982
貸倒引当金	△1,863	△1,133
流動資産合計	2,726,213	2,452,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	114,428	108,851
リース資産(純額)	48,486	33,673
その他(純額)	2,909	6,243
有形固定資産合計	165,825	148,767
無形固定資産		
のれん	287,783	428,535
ソフトウェア	161,187	107,899
その他	11,096	24,987
無形固定資産合計	460,067	561,422
投資その他の資産		
投資有価証券	74,676	37,730
保険積立金	—	2,009
敷金及び保証金	208,733	217,809
繰延税金資産	316	1,192
その他	15,173	7,994
投資その他の資産合計	298,900	266,736
固定資産合計	924,792	976,926
繰延資産		
社債発行費	4,111	2,170
繰延資産合計	4,111	2,170
資産合計	3,655,117	3,432,037



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392,321	308,638
短期借入金	550,000	450,000
1年内償還予定の社債	67,800	67,800
1年内返済予定の長期借入金	146,801	258,545
未払金	226,911	126,778
リース債務	14,939	14,302
未払法人税等	70,384	48,689
未払消費税等	45,063	35,165
前受金	119,646	84,230
ポイント引当金	336,269	335,281
賞与引当金	28,022	33,670
繰延税金負債	二	2,610
その他	52,266	85,127
流動負債合計	2,050,426	1,850,840
固定負債		
社債	169,500	101,700
長期借入金	359,054	540,399
リース債務	38,323	30,208
その他	9,721	—
固定負債合計	576,599	672,307
負債合計	2,627,026	2,523,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,517	429,162
資本剰余金	319,168	322,813
利益剰余金	174,068	2,957
自己株式	△141	△141
株主資本合計	918,612	754,791
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,987	2,595
その他の包括利益累計額合計	4,987	2,595
新株予約権	340	340
非支配株主持分	104,151	151,162
純資産合計	1,028,091	908,889
負債純資産合計	3,655,117	3,432,037

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,601,455	4,335,956
売上原価	2,513,640	2,523,904
売上総利益	2,087,815	1,812,052
販売費及び一般管理費	1,884,330	1,915,076
営業利益又は営業損失(△)	203,484	△103,024
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	33,840
受取利息	19	312
為替差益	30,046	3,693
その他	720	23,782
営業外収益合計	30,786	61,628
営業外費用		
支払利息	10,959	10,726
社債発行費	2,553	1,940
支払保証料	1,444	1,075
投資有価証券評価損	284	22,232
その他	2,030	1,795
営業外費用合計	17,272	37,771
経常利益又は経常損失(△)	216,997	△79,167
特別利益		
保険金収入	—	10,000
投資有価証券売却益	11,623	—
関係会社株式売却益	1,023	—
特別利益合計	12,647	10,000
特別損失		
減損損失	※ 33,499	※ 19,363
事業撤退損	3,502	—
特別調査費用	129,719	—
特別損失合計	166,721	19,363
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	62,923	△88,531
法人税、住民税及び事業税	93,756	62,135
法人税等還付税額	—	△9,576
法人税等調整額	35,200	△2,081
法人税等合計	128,957	50,477
当期純損失(△)	△66,033	△139,008
非支配株主に帰属する当期純利益	23,483	32,102
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△89,516	△171,111

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純損失(△)	△66,033	△139,008
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,181	△2,391
その他の包括利益合計	2,181	△2,391
包括利益	△63,851	△141,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87,335	△173,502
非支配株主に係る包括利益	23,483	32,102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	417,237	409,295	307,664	—	1,134,197	2,805	2,805	—	80,667	1,217,670
会計方針の変更による累積的影響額		△98,407	△44,078		△142,486					△142,486
遡及処理及び会計方針の変更を反映した当期首残高	417,237	310,888	263,585	—	991,711	2,805	2,805	—	80,667	1,075,184
当期変動額										
新株の発行	8,280	8,280			16,560					16,560
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△89,516		△89,516					△89,516
自己株式の取得				△141	△141					△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,181	2,181	340	23,483	26,005
当期変動額合計	8,280	8,280	△89,516	△141	△73,098	2,181	2,181	340	23,483	△47,092
当期末残高	425,517	319,168	174,068	△141	918,612	4,987	4,987	340	104,151	1,028,091

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	425,517	319,168	174,068	△141	918,612	4,987	4,987	340	104,151	1,028,091
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
遡及処理及び会計方針の変更を反映した当期首残高	425,517	319,168	174,068	△141	918,612	4,987	4,987	340	104,151	1,028,091
当期変動額										
新株の発行	3,645	3,645			7,290					7,290
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△171,111		△171,111					△171,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,391	△2,391	—	47,011	44,619
当期変動額合計	3,645	3,645	△171,111	—	△163,821	△2,391	△2,391	—	47,011	△119,201
当期末残高	429,162	322,813	2,957	△141	754,791	2,595	2,595	340	151,162	908,889

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	62,923	△88,531
減価償却費	101,052	106,649
減損損失	33,499	19,363
のれん償却額	57,819	39,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,986	△1,065
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△41,908	△988
受取利息	△19	△312
支払利息	10,959	10,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,623	△33,840
特別調査費用	129,719	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,299	172,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,795	30,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,312	△86,314
未払金の増減額 (△は減少)	—	△105,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,894	△17,046
その他	△71,919	2,588
小計	348,628	47,969
利息及び配当金の受取額	19	312
利息の支払額	△10,959	△10,726
特別調査費用の支払額	△4,481	—
法人税等の支払額	△50,804	△106,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,402	△69,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の純増減額 (△は増加)	△400,000	401,667
有形固定資産の取得による支出	—	△6,295
無形固定資産の取得による支出	△63,737	△53,189
投資有価証券の取得による支出	△10,200	△5,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	59,417	59,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△151,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△658	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	42,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△105	△290
敷金及び保証金の回収による収入	24,031	—
その他	△10	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,262	245,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△102,500
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△111,012	△173,959
社債の償還による支出	△77,800	△67,800
リース債務の返済による支出	△17,209	△16,226
株式の発行による収入	16,560	7,290
その他	199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,737	46,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,775	222,820
現金及び現金同等物の期首残高	892,092	1,085,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,868	1,308,688

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社LifeTech

株式会社マークアイ

株式会社リアルキャリア

株式会社REAL FINTECH

REALWORLD ASIA PTE. LTD.

ノーザンライツ株式会社

上記のうち、ノーザンライツ株式会社は、当連結会計年度において買取したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
株式会社マークアイ	3月31日

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② たな卸資産

## i) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## ii) 仕掛品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## ③ デリバティブ

為替予約

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

i) 定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 社債発行費

利息法を採用しております。なお、償却期間は5年です。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、10年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 . . . . . 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 . . . . . ヘッジ手段 . . . 金利スワップ  
ヘッジ対象 . . . 長期借入金
- ③ ヘッジ方針 . . . . . 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 . . . . . 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針への適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



## (連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	スマートフォンアプリ	無形固定資産(その他)	3,299
東京都港区	スマートフォンアプリ	のれん	30,200
合計			33,499

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した上記無形固定資産(その他)については、将来の使用が見込めなくなったため、当該無形固定資産(その他)を遊休資産として認識し、減損損失を計上いたしました。また、減損損失を認識した上記のれんについては、スマートフォンアプリ事業に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時に想定していた収益が見込めなくなり遊休資産としたため、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

## (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	19,363
合計			19,363

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した上記無形固定資産については、将来の使用が見込めなくなったため、当該無形固定資産を遊休資産と認識し、減損損失を計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

## (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の概要

被取得企業の名称 : ノーザンライツ株式会社

事業の内容 : コンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービスの受託事業

## ② 企業結合を行った主な理由

クラウド事業の規模の拡大と、BPO事業とマイクロタスク事業の一体的運用による効率化を図り、クラウド事業の競争力を高めるため。

## ③ 企業結合日

平成29年7月25日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

ノーザンライツ株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

66.7%

## ⑦ 取得する株式の数

56株(株式取得 52株、第三者割当増資引受 4株)

## ⑧ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 210,000千円

取得原価 210,000千円

## (4) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,320千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん 180,138千円

## ②発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 150,098千円

固定資産 25,942千円

資産合計 176,040千円

流動負債 68,239千円

固定負債 63,031千円

負債合計 131,271千円

(7) 企業結合が当該連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	271,073千円
営業損失(△)	△988千円
経常利益	343千円
税金等調整前当期純利益	6,377千円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,357千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウド事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」並びに知的財産権に関する総合コンサルティングサービスで構成されております。

「フィンテック事業」は、ポイント交換サービスの「PointExchange」及び金融系サービスの「REAL FINTECH」で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,571,921	29,533	4,601,455	—	4,601,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,571,921	29,533	4,601,455	—	4,601,455
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	904,552	△7,678	896,874	△693,390	203,484
その他の項目					
減価償却費	99,494	1,557	101,052	—	101,052
のれんの償却額	57,819	—	57,819	—	57,819
減損損失	33,499	—	33,499	—	33,499

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クラウド事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,324,818	11,138	4,335,956	—	4,335,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,324,818	11,138	4,335,956	—	4,335,956
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	720,374	△9,906	710,467	△813,492	△103,024
その他の項目					
減価償却費	104,832	1,816	106,649	—	106,649
のれんの償却額	39,386	—	39,386	—	39,386
減損損失	19,363	—	19,363	—	19,363

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジーニー	462,248	クラウド事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジーニー	161,470	クラウド事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	287,783	—	287,783	—	287,783

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	フィンテック事業	計		
当期末残高	428,535	—	428,535	—	428,535

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	337.54円	275.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.80円	△62.49円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	△89,516	△171,111
普通株式に係る当期純利益(千円)	△89,516	△171,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	2,729,556	2,738,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数790株) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式 100株であります。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,028,091	908,889
普通株式に係る純資産額(千円)	923,599	757,386
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	340	340
非支配株主持分	104,151	151,162
普通株式の発行済株式数(株)	2,736,300	2,744,400
普通株式の自己株式数(株)	65	65
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,736,235	2,744,335

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。